

施策名【医療保険・国民年金】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	1.生涯にわたる健康づくりの推進	4.医療保険・国民年金	(1)	国民健康保険の健全運営	4141-1	1	国保資格管理事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-2	2	国保運営事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-3	3	国保保険給付事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-4	4	国保レセプト審査・管理事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-5	5	医療費適正化事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-6	6	国保保健事業	国保医療課	国保年金係	通常	
					4141-7	7	国保保険給付費貸付事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-8	8	国民健康保険税賦課事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4141-9	9	臼田国保資格管理事業	臼田支所	市民係	簡易	
					4141-10	10	臼田国保保険給付等事業	臼田支所	市民係	簡易	
					4141-11	11	臼田国保税相談事業	臼田支所	市民係	通常	
					4141-12	12	浅科国保資格管理事業	浅科支所	市民係	簡易	
					4141-13	13	浅科国保保険給付等事業	浅科支所	市民係	簡易	
					4141-14	14	浅科国保税相談事業	浅科支所	市民係	通常	
					4141-15	15	望月国保資格管理事業	望月支所	市民係	簡易	
					4141-16	16	望月国保保険給付等事業	望月支所	市民係	簡易	
					4141-17	17	望月国保税相談事業	望月支所	市民係	通常	
			(2)	後期高齢者医療制度の適切かつ円滑な運営	4142-1	18	後期高齢者医療制度運営事業	国保医療課	医療給付係	簡易	
					4142-2	19	後期高齢者医療保険料徴収事業	国保医療課	医療給付係	通常	
					4142-3	20	臼田後期高齢者医療制度運営事業	臼田支所	市民係	簡易	
					4142-4	21	浅科後期高齢者医療制度運営事業	浅科支所	市民係	簡易	
					4142-5	22	望月後期高齢者医療制度運営事業	望月支所	市民係	簡易	
			(3)	国民年金事務の適正な処理	4143-1	23	国民年金事業	国保医療課	国保年金係	簡易	
					4143-2	24	臼田国民年金事業	臼田支所	市民係	簡易	
					4143-3	25	浅科国民年金事業	浅科支所	市民係	簡易	
					4143-4	26	望月国民年金事業	望月支所	市民係	簡易	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国保資格管理事業			事務事業コード	4141-1
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国民健康保険の資格に関する管理が適正に行われることにより、国民健康保険の適正な運営が図れている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国民健康保険資格取得及び資格喪失等の国民健康保険被保険者の資格等の適正な適用を行う。 加入者には被保険者証を作成し、交付する。 一斉更新時における被保険者証の作成は、国民健康保険団体連合会へ委託する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	16,503		16,234		18,930	
	人件費	1.20 人	8,220	1.20 人	8,724	1.20 人	8,724
	非常勤職員等	1376 時間	1,953	822 時間	1,170	1716 時間	3,035
	人件費合計	10,173		9,894		11,759	
	総事業費	26,676		26,128		30,689	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	19,149		16,536		20,663	
	一般財源	7,527		9,592		10,026	
	財源合計	26,676		26,128		30,689	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国保運営事業			事務事業コード	4141-2
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者が安心して医療給付を受けられ、健診や保健事業の推進により疾病予防がされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国民健康保険事業の健全な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催する。 国・県等に負担金、補助金の交付申請等を行い、財源確保に努める。 国保事業運営に係る特別会計予算の執行を適切に行い、また、決算状況等の適切な分析等により国保会計の健全な財政運営を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	2,420,586		2,396,273		2,339,950	
	人件費	1.10 人	7,535	1.10 人	7,997	1.10 人	7,997
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	7,535		7,997		7,997	
	総事業費	2,428,121		2,404,270		2,347,947	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	695,077		655,695		732,852	
	一般財源	1,733,044		1,748,575		1,615,095	
	財源合計	2,428,121		2,404,270		2,347,947	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国保保険給付事業			事務事業コード	4141-3
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国民健康保険制度に基づき適正な給付が実施されることにより、被保険者は安心して生活することができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国民健康保険被保険者に対し、保険者である市が、療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等を支給する。 療 養 費:コルセット・針灸・マッサージ等において、被保険者が一旦全額負担したものを、申請により自己負担分を差し引いて支給 高 額 療 養 費:同じ月内に同じ医療機関で支払った額が一定額を超えたとき、申請によりその超えた分を支給 出産育児一時金:被保険者が出産した時に支給。原則として保険者から医療機関に直接支払う。 葬 祭 費:被保険者が亡くなったとき、申請により葬祭を行った者に支給	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		7,108,445		7,180,404		7,261,980	
	人件費	常勤職員	1.35 人	9,248	1.35 人	9,815	1.35 人	9,815
		非常勤職員等	144 時間	204	270 時間	384	144 時間	255
		人件費合計	9,452		10,199		10,070	
	総事業費		7,117,897		7,190,603		7,272,050	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		7,078,791		7,148,484		7,222,554	
	一般財源		39,106		42,119		49,496	
	財源合計		7,117,897		7,190,603		7,272,050	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国保レセプト審査・管理事業			事務事業コード	4141-4
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること レセプトが適正に審査、管理されることにより、国民健康保険会計の適正な運営が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 医科・歯科・調剤・訪問看護等に係るレセプト(診療報酬明細書)の点検・審査を行う。 レセプトの点検・審査により、給付誤りをなくす等、国保制度の適正な実施を図る。 レセプトの保存年限に合わせた管理を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	513		819		1,100	
	人件費	0.25 人		0.25 人		0.25 人	
	非常勤職員等	0 時間		4476 時間		3456 時間	
	人件費合計	6,617		8,188		7,930	
	総事業費	7,130		9,007		9,030	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	6,819		6,855		7,665	
	一般財源	311		2,152		1,365	
	財源合計	7,130		9,007		9,030	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	医療費適正化事業			事務事業コード	4141-5
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 医療費通知の送付により、被保険者の医療への関心が高まり、不適正な受診等が抑制され、国民健康保険会計が健全に運営されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 被保険者のみなさんに健康管理や医療費の管理に活用してもらうことで、医療に対する関心の高まりや医療費の抑制を図るため、医療費通知を全ての受診世帯を対象に通知する。 医療費通知の作成を長野県国民健康保険団体連合会に、市民の健康意識を量るアンケート調査を佐久市保健補導員会にそれぞれ委託している。 ジェネリック医薬品の使用を促進し、保険給付費の縮減を図るため、年2回のジェネリック医薬品利用差額通知の発送、希望カード付保険証ケースの配布、チラシ等の配布による普及啓発を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	3,517		2,467		5,495	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	72 時間	102	72 時間	102	72 時間	127
	人件費合計	2,842		3,010		3,035	
	総事業費	6,359		5,477		8,530	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	6,081		4,169		7,240	
	一般財源	278		1,308		1,290	
	財源合計	6,359		5,477		8,530	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国保保健事業			事務事業コード	4141-6
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活習慣病となる動脈硬化を進行させるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防、改善や、病気の早期発見を目的とした健康診査、保健指導の適正な実施により、疾病予防や医療費の抑制が図られている。このことにより、国民健康保険会計が健全に運営され、被保険者は安心して暮らすことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国民健康保険被保険者の健康増進と疾病予防、早期発見、治療のために特定健康診査、特定保健指導を行う。 健康診査、健康相談、保健指導等の実施にあたり、市内医療機関、浅間病院との連携により実施する。 個別健診、地域集団健診については、市内医療機関に委託して行う。 疾病の早期発見・治療のため、人間ドック受診者に対して受診費用の補助を行う。 特定健診の実施は市内医療機関に委託し、個別健診、地域集団健診及び各種がん検診を行う。 特定健康診査: 年1回、身体測定・血圧測定・血液検査・検尿・心電図検査・問診・診察の基本7項目から、メタボリックシンドロームの危険性、レベル判定をする。 特定保健指導: 生活習慣病の改善、必要性に分け判定をし、通知する。 個々に合わせた保健指導を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	95,384		91,802		110,225	
	人件費	0.60 人		0.65 人		0.60 人	
	非常勤職員等	8120 時間		8120 時間		9676 時間	
	人件費合計	15,633		16,283		21,475	
	総事業費	111,017		108,085		131,700	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	80,421		91,802		64,898	
	一般財源	30,596		16,283		66,802	
	財源合計	111,017		108,085		131,700	

令和 5 年度 実施内容	40歳から74歳までの国保被保険者の対象者に、特定健康診査・特定保健指導等を実施するとともに、未受診者に対する勧奨通知業務を業者へ委託し、未受診者のタイプ別に合わせた受診勧奨を実施した。 ポスター掲示、エフエム佐久平、広報佐久等を利用した広報活動に加え、9月を強化月間と位置付け、健康イベントでの啓発活動で受診を呼びかけた。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人間ドック受診費用補助件数	人	実績	1,352	1,276	
		目標	1,550	1,400	1,330
	%	達成率	87.3	91.1	
成果指標	単位				
特定健診の受診率		実績	44.8	令和6年10月頃判明	
		目標	51.0	53.0	48.0
	%	達成率	87.8	令和6年10月頃判明	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	団塊の世代の後期高齢者医療への移行により、国民健康保険の被保険者数が減少していることもあり、人間ドックの受診者数は目標とする人数等及び特定健診の受診率は目標値の達成には至らなかった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	業務により、委託できる部分については、委託により実施している。
事業の課題	特定健診については、第4期佐久市特定健康診査等実施計画に掲げる目標値を達成するため、今後も引き続き受診率向上に向けた取り組みが必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 令和5年度に策定した第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、受診しやすい環境づくり等、引き続き特定健診の受診率向上に向けた取り組みを行う。 受診率向上の取組みにおいて、ハガキ勧奨、電話勧奨に加えて訪問勧奨を実施する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国保保険給付費貸付事業			事務事業コード	4141-7
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 貸付により、高額な医療費や出産費用を必要とする被保険者の負担軽減が図られるとともに、適正な医療を受けることができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 被保険者の医療費及び出産費に係る支払いの負担を軽減するため、高額療養費及び出産費用の貸付を行う。 高額療養費は、医療費の自己負担額が高額となり、1か月の限度額を超えた場合に高額療養費として見込まれる金額の9割の貸付けを行う。 出産費は、妊娠4か月以上で、出産予定日まで1か月以内である出産予定被保険者の世帯主に対し、出産育児一時金支給見込額の8割を貸付けを行う。 貸付を受けようとする世帯主の申請に基づき、貸付要件等を満たす被保険者に貸付が決定され、支払いが行われる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	99		94		2,400	
	人件費	0.10 人		0.10 人		0.10 人	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	784		821		3,127	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	99		94		2,400	
	一般財源	685		727		727	
	財源合計	784		821		3,127	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国民健康保険税賦課事業			事務事業コード	4141-8
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	地方税法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国民健康保険税の適正な賦課により、国民健康保険会計が健全に運営され、被保険者が安心して保険給付を受けることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国民健康保険特別会計(事業勘定)の健全な運営のため、所得額及び国保資格等のデータを基に国保税額を計算し、賦課を行う。また、毎月の被保険者の異動等のデータを反映して賦課事業の更正計算を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	28,696		31,361		28,627	
	人件費	1.40 人	9,590	1.40 人	10,178	1.40 人	10,178
	非常勤職員等	2916 時間	4,138	2916 時間	4,150	2916 時間	5,157
	人件費合計	13,728		14,328		15,335	
	総事業費	42,424		45,689		43,962	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	23,024		20,140		13,211	
	一般財源	19,400		25,549		30,751	
	財源合計	42,424		45,689		43,962	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田国保資格管理事業			事務事業コード	4141-9
担 当	総務 部	臼田支所 課	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	国民健康保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国民健康保険の資格が適正に管理され、国民健康保険制度を活用できることで、被保険者が安心した生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 国民健康保険被保険者の異動処理(転入、転出による資格取得・喪失及び社会保険離脱、社会保険加入による資格取得・喪失) 被保険者証の交付及び再交付 国保税滞納者に対する短期被保険者証(1ヶ月～6ヶ月)の交付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,740		2,908		2,908	
	総事業費	2,740		2,908		2,908	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,740		2,908		2,908	
	財源合計	2,740		2,908		2,908	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田国保保険給付等事業			事務事業コード	4141-10
担 当	総務 部	臼田支所 課	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 被保険者が適正な保険給付を受けられることにより、疾病等に対する不安や医療費の負担が軽減される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・高額療養費支給申請書の発送、受付 ・人間ドック受診者補助金交付申請書の受付、交付決定通知書及び確定通知書の発送 ・葬祭費支給申請書、出産育児一時金申請請求書の受付 ・限度額適用認定申請書の受付、認定証の発行	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
	総事業費	2,055		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		2,181		2,181	
	財源合計	2,055		2,181		2,181	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田国保税相談事業			事務事業コード	4141-11
担 当	総務 部	臼田支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 滞納者に対し納税相談を実施することにより、納税意識が高まり、滞納が解消されること。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 本庁収税課・支所総務税務係が連携し、短期被保険者証発行者に納税相談を実施し、納税意識を高める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	

令和 5 年度 実施内容	短期被保険者証世帯に、窓口での声かけや納税相談の通知を発送した。 本庁国保医療課・収税課と連携し、分納等継続的な支払方法につなげた。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
納税相談 (短期被保険者証 交付時)	件	実績	39	13	
		目標	80	80	50
	%	達成率	49	16	
成果指標	単位				
短期被保険者証交付	件	実績	206	162	
		目標	630	330	300
	%	達成率	33	49	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞
	達成	令和5年度は、4月と1月以外は、本庁で一括対応したため、支所での相談、証交付が減少した。
官民連携の可能性	方法	＜説明＞
	市が実施する必要がある	個人情報保護の観点から、民間との連携は問題が発生する可能性がある。
事業の課題	滞納者は国保税以外の税や保険料等を滞納している世帯が多く見られる。他の保険料や税等の滞納との調整をとりながら、全体の滞納額を減らしていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	＜課題に対する解決策、取組み方針等を記載＞ 滞納世帯の状況を見ると短期間で完納してもらうことは困難なケースが多いが、継続的に納税相談をする中で、それぞれに合った支払方法を模索し、柔軟に対処することで、滞納世帯の減少を図る。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科国保資格管理事業			事務事業コード	4141-12
担 当	総 務 部	浅科支所	市 民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	国民健康保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 被保険者は、国民健康保険の資格が適正に管理されることで、確実に国民健康保険制度を活用できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・国民健康保険被保険者の転入・転出・資格得喪に伴う異動処理 ・被保険者証や限度額認定証等の交付及び再交付 ・国保税滞納者に対して、短期被保険者証(1ヶ月～6ヶ月)の交付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.43 人	2,946	0.43 人	3,126	0.43 人	3,126
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,946		3,126		3,126	
	総事業費	2,946		3,126		3,126	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,946		3,126		3,126	
	財源合計	2,946		3,126		3,126	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科国保保険給付等事業			事務事業コード	4141-13
担 当	総 務 部	浅科支所	市 民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	国民健康保険法		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 被保険者が適正な保険給付を受けられることにより、医療費に関する負担や不安が軽減される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・高額療養費支給申請書の発送・受付 ・人間ドック受診者補助金交付申請書の受付、交付決定通知書及び確定通知書の発送 ・葬祭費支給申請書、出産育児一時申請書の受付 ・限度額適用認定申請書の受付、認定証の発行	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.26 人	1,781	0.26 人	1,890	0.26 人	1,890
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,781		1,890		1,890	
	総事業費	1,781		1,890		1,890	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,781		1,890		1,890	
	財源合計	1,781		1,890		1,890	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科国保税相談事業			事務事業コード	4141-14
担 当	総 務 部	浅科支所	市 民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	国民健康保険法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 滞納者との納税相談を行うことにより、納税意識を高め滞納の解消に寄与している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 本庁収税課・支所総務税務係と連携しながら、短期被保険者証発行者に対し納税相談を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	685		727		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		727		727	
	財源合計	685		727		727	

令和 5 年度 実施内容	短期被保険者証の交付時や、健康保険の資格異動申請時等に合わせ納税相談等を行い、滞納者の状況を把握しながら、計画的な納付について助言することにより継続的な納税に繋げる。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
納税相談		実績	22	13	
		目標	50	50	30
	%	達成率	44	26	
成果指標	単位				
短期被保険証交付		実績	146	50	
		目標	100	100	5
	%	達成率	146	50	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	令和5年度は、4月と1月以外は、本庁で一括対応したため、証交付が減少した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報保護等の観点から、市の実施が必要。
事業の課題	令和6年度は、12月から保険証が廃止される関係で短期保険証の更新による発行を本庁で一括して行い、浅科支所では紛失等による再発行申請などに対応するため、交付数は減少する予定。 納税相談に関しては、浅科支所を介さない、滞納者本人と本庁収税課との直接相談が多くなっている。 一方で、国保資格取得手続きをした際や、随時の窓口での国保税に関する問い合わせについては、特に浅科地区の住民の一番身近な窓口として、適切な説明や納税相談を丁寧に聞き取り本庁収税課と連携することでスムーズな納税相談に繋がるため、今後も続けていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 納税相談を実施しながら納税意識の高揚を図り、継続的納税を促していく。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月国保資格管理事業			事務事業コード	4141-15
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	国民健康保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 被保険者が国民健康保険の資格が適正に管理されることで、確実に国民健康保険制度を活用できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・転入・転出による資格取得及び喪失等異動処理 ・社会保険加入による資格喪失及び社会保険離脱による資格取得処理 ・被保険者証や限度額認定証等の交付及び再交付 ・国保税滞納者に対して短期被保険者証(1ヶ月～6ヶ月)の交付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.40 人	2,740	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,740		2,181		2,181	
	総事業費	2,740		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,740		2,181		2,181	
	財源合計	2,740		2,181		2,181	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月国保保険給付等事業			事務事業コード	4141-16
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	国民健康保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 被保険者が適正な保険給付を受けられることにより、医療費に対する負担や不安が軽減される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・高額療養費支給申請書の発送、送付 ・人間ドック受診者補助金交付申請書の受付、交付決定通知書及び確定通知書の発送 ・葬祭費支給申請書、出産育児一時金申請書の受付 ・限度額適用認定申請書の申請受付、認定書の発行	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
	総事業費	2,055		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		2,181		2,181	
	財源合計	2,055		2,181		2,181	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月国保税相談事業			事務事業コード	4141-17
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 滞納者に対し納税相談を行うことにより、納税意識が高まり滞納世帯が解消される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・本庁収税課、支所総務税務係と連携し、短期被保険者証発行者に対し、納税相談を実施する。 ・短期被保険者証更新時に必要に応じ、納税相談を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.05 人	343	0.05 人	364	0.05 人	364
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	343		364		364	
	総事業費	343		364		364	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	343		364		364	
	財源合計	343		364		364	

令和 5 年度 実施内容	短期被保険者証世帯に窓口での声かけや、納税相談の通知を発送した。
-----------------	----------------------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
納税相談	件	実績	285	268	
		目標	300	300	280
	%	達成率	95	89.3	
成果指標	単位				
短期被保険者証発行	件	実績	71	71	
		目標	100	90	80
	%	達成率	71	88.8	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	短期被保険者証の発行は令和5年3月現在と令和6年3月現在では同数だったが、保険証年度切替の8月時点での短期証被保険者数はR4年度は102人、R5年度は86人と減少したため、納税相談件数が減少し、短期証被保険者数の増加は抑えられた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	個人情報保護の観点から市が直接実施しないと問題が発生する可能性がある。
事業の課題	滞納者は経済的に困窮している世帯が多く、国保税以外の税、保険料等を滞納している世帯が多くみられる。 他の保険料や税等の滞納との調整を図りながら、全体の滞納額を減らしていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 滞納世帯の状況から短期間で完納してもらうことが困難なケースが多いが、納税相談を継続的に実施する中で納税義務の意識向上と滞納世帯の減少を図る。 それぞれの世帯にあった支払い方法を模索し、提案するなど柔軟に対応していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	後期高齢者医療制度運営事業			事務事業コード	4142-1
担 当	市民健康 部	国保医療 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 後期高齢者医療保険の被保険者は、安定した制度のもとで高度な医療を受けることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【後期高齢者医療制度運営事業】 ・後期高齢者医療保険の高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等の給付に係る申請・届出書の受理及びデータの入力 ・後期高齢者医療保険制度の広報活動 ・長野県後期高齢者医療広域連合への負担金等(事務費、保険基盤安定)の納付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	311,068		323,363		368,689	
	人件費	1.05 人	7,193	0.60 人	4,362	0.60 人	4,362
	非常勤職員等	473 時間	629	473 時間	629	473 時間	629
	人件費合計	7,822		4,991		4,991	
	総事業費	318,890		328,354		373,680	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	307,593		320,020		364,860	
	一般財源	11,297		8,334		8,820	
	財源合計	318,890		328,354		373,680	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			事務事業コード	4142-2
担 当	市民健康 部	国保医療 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	高齢者の医療の確保に関する法律		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 保険料の収納率を向上させ、長野県後期高齢者医療広域連合へ保険料納付金を遅延なく納入している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・保険料(普通徴収)の徴収に関し、個別訪問等の機会の利用促進 ・口座振替、コンビニ収納、スマートフォン決済システムの利用を促進 ・専任徴収員(介護保険料と兼任)による早期の個別訪問の実施 ・催告書による納付勧奨 ・財産調査により、給与や預貯金等の差押を実施 ・徴収困難な未納者の執行停止等の処理を実施	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	940,612		961,705		1,140,139	
	人件費	0.80 人		0.70 人		0.70 人	
	非常勤職員等	1533 時間		1743 時間		1743 時間	
	人件費合計	7,253		7,335		7,335	
	総事業費	947,865		969,040		1,147,474	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	2,952		2,948		3,651	
	一般財源	944,913		966,092		1,143,823	
	財源合計	947,865		969,040		1,147,474	

令和 5 年度 実施内容	・未納者に対し、文書や電話、徴収員の訪問による納付催告、納付相談を実施した。 ・納期までに納付のない場合や分割納付不履行の場合に財産調査を実施し、1件差押えを行った。 ・財産や生活状況等を詳細に調査し、明らかに徴収困難と認められる案件について、執行停止処理を行った。 ・年齢到達(75歳の誕生日から加入)の場合、すぐに年金天引きにならないため、保険証送付時に口座振替の勧奨を行った。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普通徴収に占める 口座振替件数	件	実績	1,987	1,978	
		目標	2,000	2,200	2,000
	%	達成率	99	90	
成果指標	単位				
保険料収納率	%	実績	99.8	99.9	
		目標	100	100	100
	%	達成率	99.8	99.9	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	＜説明＞ 保険料の徴収率は、おおむね達成している。 普通徴収に対する口座振替件数をさらに増やしたい。
	概ね達成	
官民連携の可能性	方法	＜説明＞ 地方税法の準用により、滞納処分の権限は、市の徴税吏員に与えられているため、市が実施する必要がある。
	市が実施する必要がある	
事業の課題	・未納者に対し、専任徴収員による早めの訪問、折衝が必要である。 ・年金天引きができない場合や申出により口座振替が選択できる制度があるため、個別通知をわかりやすく作成し、市広報紙やホームページで周知を行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	・現年度徴収率の向上のため、専任徴収員による早期の個別訪問を実施する。						
	・滞納処分に係る職員の知識の向上とスキルの習得を図る。						
	・LINEを利用して、納入通知書の発送日や納期限のお知らせを実施する。						

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田後期高齢者医療制度運営事業			事務事業コード	4142-3
担 当	総務 部	臼田支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☒ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 制度が安定的に運営され、被保険者に適正な医療給付が行われることにより、医療費等の負担軽減が図られ、安心した生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・資格に係る申請の受付、入力処理 ・給付に係る申請の受付、入力処理 ・被保険者証の再発行及び各種認定証の申請受付、交付 ・保険料や給付に関する問い合わせへの対応 ・保険料の滞納整理及び納税相談	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.55 人	3,768	0.55 人	3,999	0.55 人	3,999
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,768		3,999		3,999	
	総事業費	3,768		3,999		3,999	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,768		3,999		3,999	
	財源合計	3,768		3,999		3,999	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科後期高齢者医療制度運営事業			事務事業コード	4142-4
担 当	総 務 部	浅科支所	市 民 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 制度が安定的に運営され被保険者が適正な保険給付を受けられることにより、医療費の負担軽減が図られ安心した生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・資格・給付に係る申請の受付・入力処理 ・被保険者証の再発行及び各種認定証の申請受付・交付 ・保険料や給付に関する問い合わせへの対応 ・保険料の滞納整理及び納税相談	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.17 人	1,165	0.17 人	1,236	0.17 人	1,236
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,165		1,236		1,236	
	総事業費	1,165		1,236		1,236	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,165		1,236		1,236	
	財源合計	1,165		1,236		1,236	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月後期高齢者医療制度運営事業			事務事業コード	4142-5
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 20 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 制度が安定的に運営され、被保険者に適正な医療給付が行われることにより、医療費等の負担軽減が図られ、安心した生活を送ることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・資格・給付に係る申請の受付、入力処理 ・被保険者証の再発行及び各種認定証の申請受付・交付 ・保険料や給付に関する問い合わせの対応 ・保険料の滞納整理及び納税相談	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,425	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,425		2,181		2,181	
	総事業費	3,425		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,425		2,181		2,181	
	財源合計	3,425		2,181		2,181	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	国民年金事業			事務事業コード	4143-1
担 当	市民健康 部	国保医療 課	国保年金 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	国民年金法	
管理方法	簡易				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 （				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国民年金の資格取得や喪失手続きを適正に行うことにより、無年金者の解消を図り、老齢基礎年金や障害基礎年金等の請求が円滑に行われ、市民が年金制度を理解し、年金受給権を確保している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 被保険者資格の各種届出、申請及び請求にあたり、市が窓口となり年金事務所と連携して適切な対応と手続き案内を行う。 公的年金制度について市民の関心と理解を深めるため、市広報誌やホームページなどを活用して周知を図る。 被保険者の資格異動届の効率化と円滑化のため、国民年金関係届出報告書の電子データ作成を行う。 国民年金資格取得、喪失等の届出を受付し日本年金機構へ届出書提出 国民年金受給申請等を受付し日本年金機構へ提出 国民年金保険料免除申請等にかかる申請受付及び所得確認 年金に関する各種相談受付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	952		749		1,012	
	人件費	1.60 人	10,960	1.55 人	11,269	1.60 人	11,632
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	10,960		11,269		11,632	
	総事業費	11,912		12,018		12,644	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,912		12,018		12,644	
	一般財源	0		0		0	
	財源合計	11,912		12,018		12,644	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田国民年金事業			事務事業コード	4143-2
担 当	総務 部	臼田支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	国民年金法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 年金制度についての理解を深め、年金に係る届出や請求が適正に行われることで、老後を安心して暮らすことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 被保険者資格の各種届出、申請及び請求の窓口となり、年金事務所と連携して適切な対応と手続き案内を行う。 被保険者の異動処理(転入・転出・資格の得喪) 未支給年金、老齢年金等の請求受付、障害年金の継続申請受付 年金事務所への申請書送付 国民年金についての各種相談	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		2,181		2,181	
	総事業費	2,055		2,181		2,181	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		2,181		2,181	
	財源合計	2,055		2,181		2,181	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科国民年金事業			事務事業コード	4143-3
担 当	総 務 部	浅科支所	市 民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	国民年金法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 年金制度についての理解を深め、年金に係る届出や請求が適正に行われることで、老後を安心して暮らすことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各種届出、申請及び請求について、年金事務所と連携した手続き案内 ・被保険者の異動処理(転入・転出・資格の得喪) ・未支給年金、老齢年金等の請求受付、障害者年金の継続申請受付 ・年金事務所への申請書送付 ・年金についての各種相談	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.31 人	2,124	0.31 人	2,254	0.31 人	2,254
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,124		2,254		2,254	
	総事業費	2,124		2,254		2,254	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,124		2,254		2,254	
	財源合計	2,124		2,254		2,254	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月国民年金事業			事務事業コード	4143-4
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	国民年金保険法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	1.生涯にわたる健康づくりの推進
	施策	4.医療保険・国民年金
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 年金制度についての理解を深め、年金に係る届出や請求が適正に行われることで、老後を安心して暮らすことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 資格の各種届出、申請及び請求の窓口となり、年金事務所と連携して適切な対応と手続き案内を行う。 ・被保険者の異動処理(転入・転出・資格の得喪) ・未支給年金、老齢年金等の請求受付、障害年金の継続申請受付 ・年金事務所への申請書送付 ・年金についての各種相談	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.15 人	1,091	0.15 人	1,091
	非常勤職員等	0 時間	0	50 時間	67	50 時間	67
	人件費合計	2,055		1,158		1,158	
	総事業費	2,055		1,158		1,158	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,055		1,158		1,158	
	財源合計	2,055		1,158		1,158	